

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【中間会計期間】	第52期中（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高(千円)	2,710,610	3,236,474	4,061,019	5,842,359	7,528,389
経常利益(千円)	165,652	143,752	392,804	368,924	470,239
中間(当期)純利益(千円)	48,778	57,086	136,856	200,689	254,244
純資産額(千円)	6,605,510	6,709,818	6,970,323	6,736,414	6,945,892
総資産額(千円)	9,514,264	11,118,714	11,635,841	10,196,714	11,992,418
1株当たり純資産額(円)	949.34	956.55	986.61	962.90	987.61
1株当たり中間(当期)純利益(円)	7.01	8.20	19.67	28.84	36.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.4	59.9	59.0	65.7	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,828	455,397	204,984	381,954	377,861
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	475,070	491,482	109,954	526,780	1,004,931
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,904	119,730	129,270	78,604	395,730
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,352,628	1,757,052	1,407,827	1,673,407	1,442,067
従業員数(人)	207	226	232	218	231

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高(千円)	2,296,642	2,763,694	3,315,868	5,096,549	6,410,221
経常利益(千円)	134,709	117,766	304,383	360,920	407,534
中間(当期)純利益(千円)	50,670	71,723	84,385	235,486	255,183
資本金(千円)	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830
発行済株式総数(株)	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600
純資産額(千円)	6,544,959	6,643,887	6,788,634	6,671,263	6,842,895
総資産額(千円)	9,050,149	10,501,307	10,537,065	9,708,504	11,271,997
1株当たり純資産額(円)	940.64	954.86	975.66	958.79	983.46
1株当たり中間(当期)純利益(円)	7.28	10.31	12.13	33.84	36.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
1株当たり配当額(円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率(%)	72.3	63.3	64.4	68.7	60.7
従業員数(人)	125	139	142	135	140

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成18年6月期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。
3. 連結ベース及び個別の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第50期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 平成18年6月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

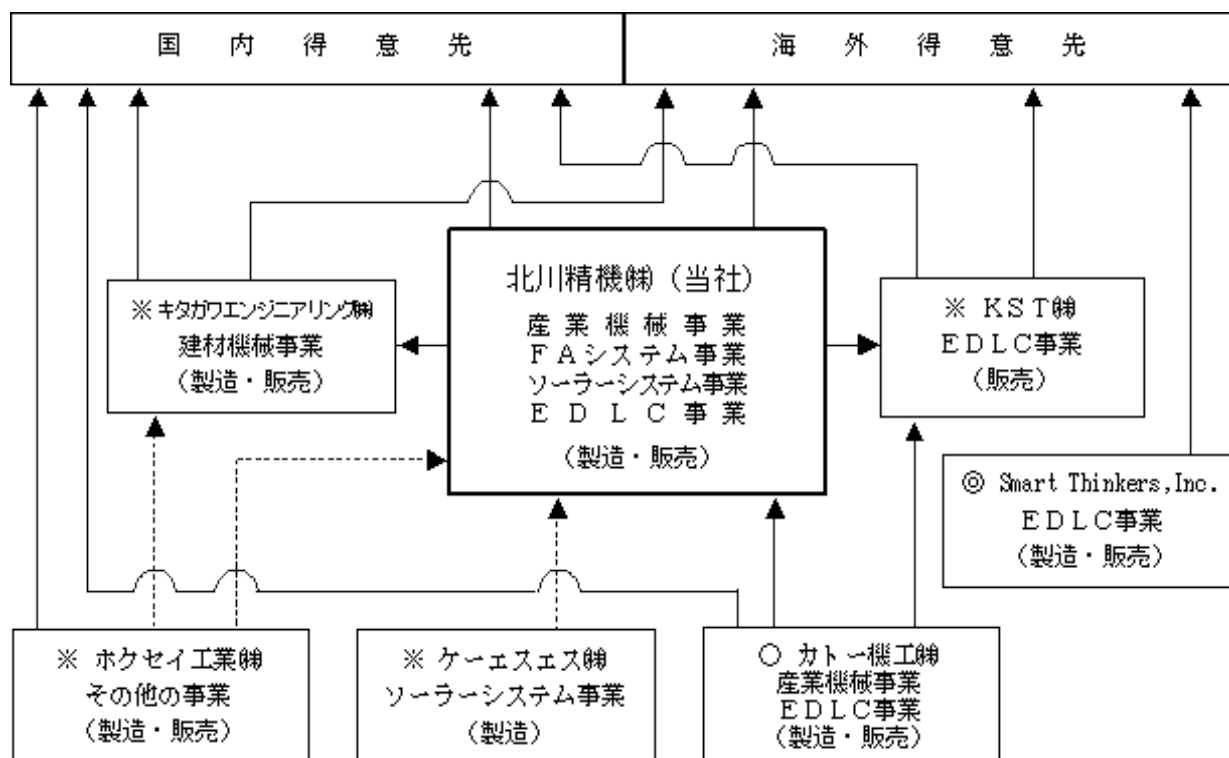
2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び関連会社2社で構成されており、産業機械、建材機械、FAシステム、ソーラーシステム、EDLC（電気二重層キャパシタ）事業及びその他（油圧機器等）の6事業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は、「第5経理の状況 1.(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 産業機械事業.....主要な製品は、当社において製造した基板プレス、新素材プレスであります。また、関連会社カトー機工株式会社はプレス機周辺装置を製造しております。当社はこれらの製品を得意先に販売しております。
- 建材機械事業.....主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より得意先に販売しております。
- FAシステム事業.....主要な製品は、当社において製造したFA機械、搬送機械であります。当社より接得意先に販売しております。
- ソーラーシステム事業.....主要な製品は、当社において製造した太陽光発電用シリコンウェハーであります。当社より得意先に販売しており、連結子会社ケーエスエス株式会社は加工のみを行っております。
- EDLC事業.....主要な製品は、当社において製造する電気二重層キャパシタであります。また、関連会社カトー機工株式会社は電気二重層キャパシタ関連機器を製造しております。これらの製品を連結子会社KST株式会社が販売をしております。なお、持分法適用関連会社Smart Thinkers, Inc.は電気二重層キャパシタ製造技術を保有しており、製造販売しております。
- その他の事業.....主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社で製造した油圧機器であります。同社より得意先に販売しております。



(注)※：連結子会社

◎：持分法適用関連会社

○：持分法非適用関連会社

-----▶：外注加工

——▶：製品

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法非適用関連会社) カトー機工(株)	山形県米沢市	30	産業機械事業 E D L C(電気二重層 キャパシタ)事業	33	当社のプレス周辺装置・ 電気二重層キャパシタ関 連機器の一部製造 資金援助あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成19年9月に、当社はカトー機工株式会社の株式33.33%を第三者割当増資の引受により取得し、同社は関連会社になりましたが、純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	85
建材機械事業	24
F Aシステム事業	36
ソーラーシステム事業	59
E D L C事業	9
その他の事業	10
全社(共通)	9
合計	232

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	142
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北川精機労働組合と称し、J A Mに属しております。

労使関係は、円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、増収基調は維持しているものの、原油等原材料価格の高騰や円高ドル安進行、住宅投資の急減等を反映して企業収益を圧迫しており、好調を維持してきた企業部門の減速が懸念されま

す。
このような状況のなか、当社グループはE D L C（電気二重層キャパシタ）事業の販売体制の遅れはあるものの、産業機械事業（基板プレス）の売上高、粗利益の増加等により、増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,061百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は413百万円（前年同期比164.2%増）、経常利益は392百万円（前年同期比173.3%増）、中間純利益は136百万円（前年同期比139.7%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械事業

国内向けプレスの売上高増加や、海外向けプレスの粗利益率改善により、売上高、利益ともに増加いたしました。
この結果、売上高は1,968百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は386百万円（前年同期比247.2%増）となりました。

建材機械事業

合板プレス、合板機械の売上高が国内外向けに順調に推移しており、特に国内向け合板プレス、合板機械の売上高が増加し、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、売上高は584百万円（前年同期比34.2%増）、営業利益は128百万円（前年同期比87.7%増）となりました。

F Aシステム事業

大型F A機械の売上高が増加し、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、売上高は628百万円（前年同期比58.0%増）、営業利益は43百万円（前年同期比128.9%増）となりました。

ソーラーシステム事業

単価下落や原材料高騰等による粗利益率の減少により、売上高、利益ともに減少いたしました。

この結果、売上高は700百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は40百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

E D L C事業

生産体制は整いつつあるものの、販売体制の立ち上げが遅れております。

この結果、売上高は108百万円（前年同期は2百万円）、営業損失は141百万円（前年同期は72百万円の損失）となりました。

その他の事業

国内向け油圧機器の売上高が増加し、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、売上高は70百万円（前年同期比87.7%増）、営業利益は9百万円（前年同期比529.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,407百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は204百万円（前年同期は455百万円の取得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益358百万円、減価償却費265百万円、売上債権の減少256百万円等による増加と、仕入債務の減少322百万円、たな卸資産の増加239百万円、法人税等の支払159百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は109百万円（前年同期は491百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得129百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は129百万円（前年同期は119百万円の取得）となりました。これは主に短期借入金による収入25百万円と、長期借入金の返済による支出44百万円及び配当金の支払額104百万円等の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
産業機械事業	1,674,520	109.9
建材機械事業	699,846	164.0
F Aシステム事業	740,973	110.6
ソーラーシステム事業	690,466	94.7
その他の事業	145,346	192.1
合計	3,951,153	115.3

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3．E D L C(電気二重層キャパシタ)事業は、「その他の事業」に含めております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
産業機械事業	2,636,833 (2,280,573)	89.8	3,127,886 (2,670,979)	84.6
建材機械事業	1,069,967 (508,408)	251.6	1,225,632 (681,872)	299.4
F Aシステム事業	840,584 (2,367)	150.6	684,607 (-)	107.3
ソーラーシステム事業	707,649 (-)	89.5	696,000 (-)	94.3
その他の事業	197,488 (70,192)	333.4	72,842 (-)	168.9
合計	5,452,523 (2,861,540)	114.3	5,806,969 (3,352,851)	105.1

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3．()内の数字(内数)は、輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は52.5%であります。

4．E D L C(電気二重層キャパシタ)事業は、「その他の事業」に含めております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	1,968,836 (1,279,267)	121.4
建材機械事業	584,825 (200,620)	134.2
F Aシステム事業	628,474 (2,367)	158.0
ソーラーシステム事業	700,089 (-)	94.3
その他の事業	178,793 (70,192)	453.2
合計	4,061,019 (1,552,448)	125.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. () 内の数字(内数)は輸出高であります。
4. E D L C(電気二重層キャパシタ)事業は、「その他の事業」に含めております。
5. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)石井表記	742,368	22.9	700,906	17.3
エレクトロテクノ(株)	10,557	0.3	484,142	11.9
K I N G B O A R D L A M I N A T E S	332,707	10.3	131	0.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、主として関連分野における高性能、高品質、そして環境配慮をテーマに顧客ニーズを捕捉、充足しながら周辺機器の開発を行っております。特に電子デバイス業界において、環境に配慮した装置が求められる時代となり、他社との差別化も図る上で熱交換効率の高い装置の開発設計を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3百万円となっており、主な研究開発は、次のとおりであります。

産業機械事業

- ・ プレス成型装置の冷却効率をアップする為の新規開発
- ・ 成型品用トレーの傷つき防止、開発実験
- ・ 加熱時の熱効率をアップする為のプレス成型装置断熱材実験

F Aシステム事業

- ・ 新素材切削加工装置の改良型開発
- ・ コマーシャルタイプ(低価格)ストックカーの改良型開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

(5)【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
北川 条範	広島県府中市	863	12.40
北川 義行	広島県府中市	412	5.93
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中央区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	347	4.99
内田 雅敏	広島県府中市	345	4.96
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	292	4.20
エスジーエスエスエスジーピーティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	236	3.40
竹田 和平	名古屋市天白区	200	2.87
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	187	2.69
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザ ントラストガンジーノントリーティークライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	161	2.32
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカ ウンツイーエルアールジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VICTORIA PLAZA,111 BUCKINGHAM PALACE ROAD LONDON SW1W OSB U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	148	2.13
計	-	3,194	45.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,800	69,578	同上
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,578	-

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800-8	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	642	630	628	642	607	570
最低(円)	571	559	585	592	498	534

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,406,084		1,307,827		1,342,067		
2. 受取手形及び売掛金	2	2,624,946		3,427,145		3,684,300		
3. 有価証券		350,967		100,000		100,000		
4. たな卸資産		1,266,234		1,501,413		1,261,991		
5. 繰延税金資産		57,960		98,522		40,731		
6. その他		280,680		52,984		261,377		
貸倒引当金		11,616		3,994		7,055		
流動資産合計		5,975,258	53.7	6,483,899	55.7	6,683,413	55.7	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	3,484,388		3,623,592		3,646,645		
減価償却累計額		2,242,847	1,241,540	2,322,588	1,301,003	2,294,455	1,352,189	
(2) 機械装置及び運搬具		2,546,510		3,233,663		3,146,549		
減価償却累計額		1,764,160	782,350	2,102,143	1,131,519	1,932,291	1,214,258	
(3) 土地	1		1,614,195		1,612,607		1,614,195	
(4) 建設仮勘定			460,129	-			41,200	
(5) その他		316,923		430,860		378,963		
減価償却累計額		226,133	90,790	272,955	157,904	241,960	137,002	
有形固定資産合計			4,189,006		4,203,035		4,358,846	
2. 無形固定資産			28,936		14,245		20,910	
3. 投資その他の資産								

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 投資有価証券		557,533		479,967		595,032	
(2) 繰延税金資産		43,860		51,788		30,376	
(3) その他		338,652		417,268		318,626	
貸倒引当金		14,532		14,363		14,786	
投資その他の資産合計		925,513		934,661		929,248	
固定資産合計		5,143,456	46.3	5,151,942	44.3	5,309,005	44.3
資産合計		11,118,714	100.0	11,635,841	100.0	11,992,418	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	1,991,445		1,905,678		2,228,604	
2. 短期借入金	1	450,000		525,000		500,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	1	6,600		86,400		88,200	
4. 未払法人税等		116,862		244,102		167,921	
5. 賞与引当金		33,137		38,999		34,845	
6. 役員賞与引当金		3,500		600		9,000	
7. 製品保証引当金		13,280		10,730		13,930	
8. 受注損失引当金		14,684		-		-	
9. 設備関係支払手形	2	268,507		15,341		49,376	
10. その他		537,262		767,598		840,070	
流動負債合計		3,435,279	30.9	3,594,451	30.9	3,931,948	32.8
固定負債							
1. 長期借入金	1	511,150		612,650		655,550	
2. 退職給付引当金		238,938		244,486		229,942	
3. 役員退職慰労引当金		223,527		213,930		229,085	
固定負債合計		973,615	8.8	1,071,066	9.2	1,114,577	9.3
負債合計		4,408,895	39.7	4,665,518	40.1	5,046,525	42.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,250,830	11.2	1,250,830	10.7	1,250,830	10.4
2. 資本剰余金		1,256,565	11.3	1,256,565	10.8	1,256,565	10.5
3. 利益剰余金		4,001,408	36.0	4,231,052	36.4	4,198,566	35.0
4. 自己株式		1,050	0.0	1,050	0.0	1,050	0.0
株主資本合計		6,507,753	58.5	6,737,397	57.9	6,704,911	55.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		142,278	1.3	123,549	1.1	157,826	1.3
2. 為替換算調整勘定		5,675	0.0	3,880	0.0	9,031	0.1
評価・換算差額等合計		147,953	1.3	127,429	1.1	166,858	1.4
少数株主持分		54,111	0.5	105,496	0.9	74,123	0.6
純資産合計		6,709,818	60.3	6,970,323	59.9	6,945,892	57.9
負債純資産合計		11,118,714	100.0	11,635,841	100.0	11,992,418	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,236,474	100.0		4,061,019	100.0		7,528,389	100.0
売上原価			2,629,747	81.3		3,166,971	78.0		6,122,448	81.3
売上総利益			606,727	18.7		894,048	22.0		1,405,940	18.7
販売費及び一般管理費	1		450,381	13.9		481,035	11.8		925,118	12.3
営業利益			156,345	4.8		413,012	10.2		480,822	6.4
営業外収益										
1.受取利息			1,982			2,421			4,249	
2.受取配当金			2,320			2,739			5,115	
3.為替差益			1,109			-			1,235	
4.作業屑収入			1,910			5,524			21,577	
5.消費税差額			5,475			-			10,989	
6.その他			2,090	0.4		1,412	0.3		5,817	0.6
14,888						12,098			48,986	
営業外費用										
1.支払利息			10,942			13,324			23,139	
2.為替差損			-			75			-	
3.持分法による投資損失			12,933			15,786			35,212	
4.その他			3,606	0.8		3,120	0.8		1,217	0.8
27,482						32,306			59,569	
経常利益			143,752	4.4		392,804	9.7		470,239	6.2
特別利益										
1.受取損害賠償金			-			-			14,919	
2.固定資産売却益	2		75			6,551			321	
3.製品保証引当金戻入益			100			3,790			50	
4.貸倒引当金戻入益			13,061			4,434			18,031	
5.持分変動差益			-	0.4		-	0.3		29,807	0.9
13,237						14,775			63,129	
特別損失										
1.固定資産売却損	3		128			1,015			128	
2.固定資産除却損	4		3,494			250			5,246	
3.持分法による投資損失			-			47,745			-	
4.投資有価証券評価損			-	0.1		-	1.2		249	0.1
3,623						49,011			5,625	
税金等調整前中間(当期)純利益			153,366	4.7		358,567	8.8		527,744	7.0
法人税、住民税及び事業税			109,109			241,105			246,144	
法人税等調整額			36,654	2.2		55,967	4.5		16,481	3.0
72,454						185,138			229,662	
少数株主利益(控除)			23,825	0.7		36,573	0.9		43,837	0.6
57,086						136,856			254,244	
中間(当期)純利益				1.8			3.4			3.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	1,250,830	1,256,565	4,052,052	1,050	6,558,397
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			104,370		104,370
利益処分による役員賞与			3,360		3,360
中間純利益			57,086		57,086
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	50,643	-	50,643
平成18年12月31日 残高（千円）	1,250,830	1,256,565	4,001,408	1,050	6,507,753

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高（千円）	137,007	4,484	141,491	36,526	6,736,414
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					104,370
利益処分による役員賞与					3,360
中間純利益					57,086
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	5,271	1,190	6,462	17,585	24,047
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,271	1,190	6,462	17,585	26,596
平成18年12月31日 残高（千円）	142,278	5,675	147,953	54,111	6,709,818

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高（千円）	1,250,830	1,256,565	4,198,566	1,050	6,704,911
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			104,370		104,370
中間純利益			136,856		136,856
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	32,486	-	32,486
平成19年12月31日 残高（千円）	1,250,830	1,256,565	4,231,052	1,050	6,737,397

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日 残高（千円）	157,826	9,031	166,858	74,123	6,945,892
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					104,370
中間純利益					136,856
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	34,276	5,151	39,428	31,373	8,055
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	34,276	5,151	39,428	31,373	24,430
平成19年12月31日 残高（千円）	123,549	3,880	127,429	105,496	6,970,323

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高(千円)	1,250,830	1,256,565	4,052,052	1,050	6,558,397
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			104,370		104,370
利益処分による役員賞与			3,360		3,360
当期純利益			254,244		254,244
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	146,514	-	146,514
平成19年6月30日 残高(千円)	1,250,830	1,256,565	4,198,566	1,050	6,704,911

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日 残高(千円)	137,007	4,484	141,491	36,526	6,736,414
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					104,370
利益処分による役員賞与					3,360
当期純利益					254,244
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	20,819	4,547	25,366	37,597	62,963
連結会計年度中の変動額合計(千円)	20,819	4,547	25,366	37,597	209,477
平成19年6月30日 残高(千円)	157,826	9,031	166,858	74,123	6,945,892

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		153,366	358,567	527,744
減価償却費		163,848	265,612	411,281
退職給付引当金の増減額(は減少)		13,767	14,544	4,771
役員賞与引当金の増減額(は減少)		3,500	8,400	9,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		8,557	15,155	14,115
貸倒引当金の増減額(は減少)		12,116	3,484	16,423
受取利息及び受取配当金		4,303	5,161	9,365
支払利息		10,942	13,324	23,139
持分法による投資損失		12,933	63,532	35,212
投資有価証券評価損		-	-	249
持分変動差益		-	-	29,807
固定資産売却損益(は益)		52	5,535	193
固定資産除却損		3,494	250	5,246
売上債権の増減額(は増加)		56,393	256,905	1,002,961
たな卸資産の増減額(は増加)		247,658	239,421	243,415
仕入債務の増減額(は減少)		372,586	322,925	609,745
前受金の増減額(は減少)		27,235	13,001	233,579
未払金の増減額(は減少)		61,649	106,996	48,644
役員賞与支払額		7,000	-	7,000
その他		34,638	94,017	73,172
小計		459,310	372,675	540,390
利息及び配当金の受取額		4,303	5,161	9,365
利息の支払額		6,534	13,410	22,457
消費税等の還付額		61,777	-	-
法人税等の支払額		63,459	159,441	149,436
営業活動によるキャッシュ・フロー		455,397	204,984	377,861
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		8,138	1,131	8,914
関係会社株式の取得による支出		-	10,000	-
有形固定資産の取得による支出		461,239	129,788	989,288
有形固定資産の売却による収入		456	11,025	806
貸付けによる支出		73,000	-	60,000
貸付金の回収による収入		52,600	24,000	54,600
その他の投資等の支出		5,019	4,450	4,992
その他の投資等の収入		2,857	390	2,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		491,482	109,954	1,004,931
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		700,000	25,000	1,450,000
短期借入金返済による支出		470,000	-	1,170,000
長期借入れによる収入		-	-	250,000
長期借入金返済による支出		3,300	44,700	27,300
配当金の支払額		104,370	104,370	104,370
少数株主への配当金の支払額		2,600	5,200	2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,730	129,270	395,730
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		83,645	34,239	231,339
現金及び現金同等物の期首残高		1,673,407	1,442,067	1,673,407
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,757,052	1,407,827	1,442,067

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 ・ホクセイ工業(株) ・キタガワエンジニアリング(株) ・ケーエスエス(株) ・K S T(株) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 ・Smart Thinkers, Inc. 中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 (2)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (2) 持分法非適用関連会社数 1社 ・カトー機工(株) 持分法非適用関連会社は、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 ・Smart Thinkers, Inc. 決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (2)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ホクセイ工業(株)及びキタガワエンジニアリング(株)の中間決算日は、9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ホクセイ工業(株)及びキタガワエンジニアリング(株)の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品 個別法による原価法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法による原価法 (ロ) 原材料 移動平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品 同左 (ロ) 原材料 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品 同左 (ロ) 原材料 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3,500千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>ヘ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ト. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>法人税法に規定する方法と同一基準 (イ) 建物(建物附属設備を除く。) 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法 (ロ) 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法 (ハ) 主な耐用年数 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,681千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ.</p> <p>ヘ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ト. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,000千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ.</p> <p>ヘ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ト. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 工期が1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型物件については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高はありません。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)
<p>(中間連結損益計算書) 「作業屑収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「作業屑収入」の金額は912千円です。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「未払金の増減額」の金額は40,679千円です。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)																																										
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,248,457千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>660,254</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,908,711</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>6,600</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>511,150</td></tr> <tr><td>計</td><td>967,750</td></tr> </table>	土地	1,248,457千円	建物	660,254	計	1,908,711	短期借入金	450,000千円	一年以内返済予定長期借入金	6,600	長期借入金	511,150	計	967,750	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,248,457千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>613,929</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,862,386</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>86,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>612,650</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,199,050</td></tr> </table>	土地	1,248,457千円	建物	613,929	計	1,862,386	短期借入金	500,000千円	一年以内返済予定長期借入金	86,400	長期借入金	612,650	計	1,199,050	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,248,457千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>636,012</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,884,469</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>88,200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>655,550</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,243,750</td></tr> </table>	土地	1,248,457千円	建物	636,012	計	1,884,469	短期借入金	500,000千円	一年以内返済予定長期借入金	88,200	長期借入金	655,550	計	1,243,750
土地	1,248,457千円																																											
建物	660,254																																											
計	1,908,711																																											
短期借入金	450,000千円																																											
一年以内返済予定長期借入金	6,600																																											
長期借入金	511,150																																											
計	967,750																																											
土地	1,248,457千円																																											
建物	613,929																																											
計	1,862,386																																											
短期借入金	500,000千円																																											
一年以内返済予定長期借入金	86,400																																											
長期借入金	612,650																																											
計	1,199,050																																											
土地	1,248,457千円																																											
建物	636,012																																											
計	1,884,469																																											
短期借入金	500,000千円																																											
一年以内返済予定長期借入金	88,200																																											
長期借入金	655,550																																											
計	1,243,750																																											
<p>2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>133,549千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>337,008</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>53,715</td></tr> </table>	受取手形	133,549千円	支払手形	337,008	設備関係支払手形	53,715	<p>2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>251,544千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>328,208</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>582</td></tr> </table>	受取手形	251,544千円	支払手形	328,208	設備関係支払手形	582	<p>2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>290,405千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>342,038</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>4,720</td></tr> </table>	受取手形	290,405千円	支払手形	342,038	設備関係支払手形	4,720																								
受取手形	133,549千円																																											
支払手形	337,008																																											
設備関係支払手形	53,715																																											
受取手形	251,544千円																																											
支払手形	328,208																																											
設備関係支払手形	582																																											
受取手形	290,405千円																																											
支払手形	342,038																																											
設備関係支払手形	4,720																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)																																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>50,020千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>93,643</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>53,316</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td>46,712</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>51,423</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,628</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>8,684</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,057</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>運搬具</td><td>75千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>13</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,518千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,687</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>272</td></tr> </table>	役員報酬	50,020千円	給料及び賞与	93,643	販売手数料	53,316	報酬手数料	46,712	旅費交通費	51,423	賞与引当金繰入額	5,628	役員賞与引当金繰入額	3,500	退職給付引当金繰入額	8,684	役員退職慰労引当金繰入額	7,057	運搬具	75千円	機械装置	115千円	運搬具	13	建物	1,518千円	構築物	1,687	機械装置	16	工具・器具・備品	272	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>51,819千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>96,500</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>67,757</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td>49,283</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>66,431</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,302</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>600</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>4,842</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,245</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>6,551千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>889千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>126</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>構築物</td><td>19千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>162</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>68</td></tr> </table>	役員報酬	51,819千円	給料及び賞与	96,500	販売手数料	67,757	報酬手数料	49,283	旅費交通費	66,431	賞与引当金繰入額	4,302	役員賞与引当金繰入額	600	退職給付引当金繰入額	4,842	役員退職慰労引当金繰入額	4,245	土地	6,551千円	機械装置	889千円	運搬具	126	構築物	19千円	機械装置	162	工具・器具・備品	68	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>109,120千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>197,759</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>132,497</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td>86,989</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>103,756</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,551</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>8,537</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,115</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,607</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>246千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>75</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>13</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>591千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>1,708</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,607</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>323</td></tr> </table>	役員報酬	109,120千円	給料及び賞与	197,759	販売手数料	132,497	報酬手数料	86,989	旅費交通費	103,756	賞与引当金繰入額	4,551	役員賞与引当金繰入額	9,000	退職給付引当金繰入額	8,537	役員退職慰労引当金繰入額	14,115	貸倒引当金繰入額	1,607	機械装置	246千円	運搬具	75	機械装置	115千円	運搬具	13	建物	591千円	建物附属設備	1,708	構築物	2,607	機械装置	16	工具・器具・備品	323
役員報酬	50,020千円																																																																																																					
給料及び賞与	93,643																																																																																																					
販売手数料	53,316																																																																																																					
報酬手数料	46,712																																																																																																					
旅費交通費	51,423																																																																																																					
賞与引当金繰入額	5,628																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	3,500																																																																																																					
退職給付引当金繰入額	8,684																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	7,057																																																																																																					
運搬具	75千円																																																																																																					
機械装置	115千円																																																																																																					
運搬具	13																																																																																																					
建物	1,518千円																																																																																																					
構築物	1,687																																																																																																					
機械装置	16																																																																																																					
工具・器具・備品	272																																																																																																					
役員報酬	51,819千円																																																																																																					
給料及び賞与	96,500																																																																																																					
販売手数料	67,757																																																																																																					
報酬手数料	49,283																																																																																																					
旅費交通費	66,431																																																																																																					
賞与引当金繰入額	4,302																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	600																																																																																																					
退職給付引当金繰入額	4,842																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	4,245																																																																																																					
土地	6,551千円																																																																																																					
機械装置	889千円																																																																																																					
運搬具	126																																																																																																					
構築物	19千円																																																																																																					
機械装置	162																																																																																																					
工具・器具・備品	68																																																																																																					
役員報酬	109,120千円																																																																																																					
給料及び賞与	197,759																																																																																																					
販売手数料	132,497																																																																																																					
報酬手数料	86,989																																																																																																					
旅費交通費	103,756																																																																																																					
賞与引当金繰入額	4,551																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	9,000																																																																																																					
退職給付引当金繰入額	8,537																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	14,115																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	1,607																																																																																																					
機械装置	246千円																																																																																																					
運搬具	75																																																																																																					
機械装置	115千円																																																																																																					
運搬具	13																																																																																																					
建物	591千円																																																																																																					
建物附属設備	1,708																																																																																																					
構築物	2,607																																																																																																					
機械装置	16																																																																																																					
工具・器具・備品	323																																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,959,600	-	-	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,600	-	-	1,600

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	104,370	15.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,959,600	-	-	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,600	-	-	1,600

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	104,370	15.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,959,600	-	-	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600	-	-	1,600

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	104,370	15.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	104,370	利益剰余金	15.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,406,084千円 有価証券勘定 350,967 現金及び現金同等物 1,757,052	現金及び預金勘定 1,307,827千円 有価証券勘定 100,000 現金及び現金同等物 1,407,827	現金及び預金勘定 1,342,067千円 有価証券勘定 100,000 現金及び現金同等物 1,442,067

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	167,489	406,211	238,721
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	167,489	406,211	238,721

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	151,322
マネーマネージメントファンド	60,967
その他	290,000

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	169,397	376,695	207,297
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	169,397	376,695	207,297

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,272
その他	100,000

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	168,266	433,075	264,809
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	168,266	433,075	264,809

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	161,956
その他	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日至平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日至平成18年12月31日）

	産業機械事業 （千円）	建材機械事業 （千円）	F Aシステム 事業 （千円）	ソーラーシ ステム事業 （千円）	E D L C事 業 （千円）	その他の事 業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社 （千円）	連結 （千円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,621,180	435,740	397,732	742,368	2,130	37,322	3,236,474	-	3,236,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,701	94	712	-	-	32,002	34,511	(34,511)	-
計	1,622,882	435,834	398,444	742,368	2,130	69,325	3,270,985	(34,511)	3,236,474
営業費用	1,511,573	367,370	379,249	678,892	74,624	67,826	3,079,537	591	3,080,128
営業利益又は営業損失()	111,309	68,463	19,195	63,475	72,494	1,498	191,448	(35,102)	156,345

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）

	産業機械事業 （千円）	建材機械事業 （千円）	F Aシステム 事業 （千円）	ソーラーシ ステム事業 （千円）	E D L C事 業 （千円）	その他の事 業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社 （千円）	連結 （千円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,968,836	584,825	628,474	700,089	108,728	70,064	4,061,019	-	4,061,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,846	-	1,229	-	15,392	36,172	54,640	(54,640)	-
計	1,970,682	584,825	629,703	700,089	124,121	106,237	4,115,660	(54,640)	4,061,019
営業費用	1,584,255	456,321	585,764	659,485	265,306	96,806	3,647,940	66	3,648,006
営業利益又は営業損失()	386,427	128,504	43,939	40,604	141,185	9,430	467,720	(54,707)	413,012

前連結会計年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

	産業機械事業 （千円）	建材機械事業 （千円）	F Aシステム 事業 （千円）	ソーラーシ ステム事業 （千円）	E D L C事 業 （千円）	その他の事 業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社 （千円）	連結 （千円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,677,975	988,168	1,294,722	1,430,882	52,280	84,360	7,528,389	-	7,528,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,151	207	2,540	-	950	67,828	74,677	(74,677)	-
計	3,681,126	988,376	1,297,262	1,430,882	53,230	152,188	7,603,066	(74,677)	7,528,389
営業費用	3,227,105	840,087	1,212,791	1,344,764	283,728	138,464	7,046,942	624	7,047,566

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業利益又は営業損失()	454,021	148,288	84,470	86,117	230,498	13,724	556,123	(75,301)	480,822

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F Aシステム事業	F A機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
E D L C事業	電気二重層キャパシタ
その他の事業	油圧機器等

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)八に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は3,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)八に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は9,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

		アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	海外売上高(千円)	1,343,869	203,074	1,546,944
	連結売上高(千円)	-	-	3,236,474
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	41.5	6.3	47.8
当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	海外売上高(千円)	1,351,828	200,620	1,552,448
	連結売上高(千円)	-	-	4,061,019
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	33.3	5.0	38.2
前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	海外売上高(千円)	2,879,472	363,394	3,242,867
	連結売上高(千円)	-	-	7,528,389
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	38.3	4.8	43.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度により区分しております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：台湾、中国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 956.55円	1株当たり純資産額 986.61円	1株当たり純資産額 987.61円
1株当たり中間純利益 8.20円	1株当たり中間純利益 19.67円	1株当たり当期純利益 36.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	57,086	136,856	254,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	57,086	136,856	254,244
期中平均株式数(千株)	6,958	6,958	6,958

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,184,180		821,061		992,922	
2.受取手形	4	765,893		988,800		800,199	
3.売掛金		1,603,445		2,067,659		2,617,756	
4.有価証券		350,967		100,000		100,000	
5.たな卸資産		1,109,219		1,228,058		1,080,462	
6.その他		265,212		136,399		292,331	
貸倒引当金		9,657		670		4,283	
流動資産合計			5,269,262		5,341,310		5,879,389
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,177,687		1,235,968		1,283,349	
(2)機械装置		754,071		1,135,201		1,210,948	
(3)土地	2	1,467,399		1,465,812		1,467,399	
(4)建設仮勘定		490,877		-		46,200	
(5)その他		150,786		227,007		209,150	
計		4,040,823		4,063,989		4,217,049	
2.無形固定資産		28,695		14,004		20,669	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		678,313		552,219		704,927	
(2)その他		499,030		579,933		464,773	
貸倒引当金		14,818		14,391		14,811	
計		1,162,525		1,117,761		1,154,889	
固定資産合計			5,232,044		5,195,755		5,392,608
資産合計			10,501,307	100.0	10,537,065	100.0	11,271,997

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	1,146,575		1,084,741		1,370,286	
2. 買掛金		312,951		402,341		452,354	
3. 短期借入金	2	450,000		500,000		500,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	-		82,800		82,800	
5. 未払法人税等		87,207		191,675		116,937	
6. 引当金		44,884		28,740		31,960	
7. 設備関係支払手形	4	268,507		15,341		49,376	
8. その他		614,059		406,713		748,117	
流動負債合計		2,924,186	27.8	2,712,353	25.8	3,351,831	29.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	500,000		605,100		646,500	
2. 退職給付引当金		209,705		217,047		201,685	
3. 役員退職慰労引当金		223,527		213,930		229,085	
固定負債合計		933,232	8.9	1,036,077	9.8	1,077,270	9.6
負債合計		3,857,419	36.7	3,748,431	35.6	4,429,102	39.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,250,830	11.9	1,250,830	11.9	1,250,830	11.1
2. 資本剰余金							
資本準備金		1,256,565		1,256,565		1,256,565	
資本剰余金合計		1,256,565	12.0	1,256,565	11.9	1,256,565	11.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		101,000		101,000		101,000	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		64,049		60,264		62,099	
特別償却準備金		3,022		49,356		25,920	
別途積立金		3,400,000		3,400,000		3,400,000	
繰越利益剰余金		427,193		548,119		589,704	
利益剰余金合計		3,995,265	38.0	4,158,739	39.4	4,178,724	37.1
4. 自己株式		1,050	0.0	1,050	0.0	1,050	0.0
株主資本合計		6,501,609	61.9	6,665,084	63.2	6,685,069	59.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		142,278	1.4	123,549	1.2	157,826	1.4
評価・換算差額等合計		142,278	1.4	123,549	1.2	157,826	1.4
純資産合計		6,643,887	63.3	6,788,634	64.4	6,842,895	60.7
負債純資産合計		10,501,307	100.0	10,537,065	100.0	11,271,997	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		2,763,694	100.0	3,315,868	100.0	6,410,221	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上原価		2,270,320	82.1	2,644,154	79.7	5,278,023	82.3			
売上総利益		493,374	17.9	671,713	20.3	1,132,197	17.7			
販売費及び一般管理費		371,298	13.5	360,858	10.9	740,092	11.6			
営業利益		122,075	4.4	310,855	9.4	392,105	6.1			
営業外収益	1	11,706	0.4	14,612	0.4	47,710	0.8			
営業外費用	2	16,015	0.5	21,083	0.6	32,281	0.5			
経常利益		117,766	4.3	304,383	9.2	407,534	6.4			
特別利益	3	13,042	0.4	13,975	0.4	33,588	0.5			
特別損失	4	3,623	0.1	102,093	3.1	5,605	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		127,185	4.6	216,266	6.5	435,517	6.8			
法人税、住民税及 び事業税		79,452		185,937		183,519				
法人税等調整額		23,990	55,461	2.0	54,056	131,881	4.0	3,185	180,334	2.8
中間(当期)純利益			71,723	2.6		84,385	2.5		255,183	4.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	1,250,830	1,256,565	101,000	65,998	3,547	3,400,000	457,364	4,027,911	1,050	6,534,256
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				1,949			1,949	-		-
特別償却準備金の取崩					524		524	-		-
剰余金の配当							104,370	104,370		104,370
中間純利益							71,723	71,723		71,723
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	1,949	524	-	30,171	32,646	-	32,646
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,830	1,256,565	101,000	64,049	3,022	3,400,000	427,193	3,995,265	1,050	6,501,609

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	137,007	6,671,263
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金の取崩		-
剰余金の配当		104,370
中間純利益		71,723
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	5,271	5,271
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,271	27,375
平成18年12月31日残高(千円)	142,278	6,643,887

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高(千円)	1,250,830	1,256,565	101,000	62,099	25,920	3,400,000	589,704	4,178,724	1,050	6,685,069
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				1,834			1,834	-		-
特別償却準備金の取崩					2,550		2,550	-		-
特別償却準備金の繰入					25,985		25,985	-		-
剰余金の配当							104,370	104,370		104,370
中間純利益							84,385	84,385		84,385
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	1,834	23,435	-	41,585	19,984	-	19,984
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,830	1,256,565	101,000	60,264	49,356	3,400,000	548,119	4,158,739	1,050	6,665,084

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年6月30日残高(千円)	157,826	6,842,895
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金の取崩		-
特別償却準備金の繰入		-
剰余金の配当		104,370
中間純利益		84,385
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	34,276	34,276
中間会計期間中の変動額合計(千円)	34,276	54,261
平成19年12月31日残高(千円)	123,549	6,788,634

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	1,250,830	1,256,565	101,000	65,998	3,547	3,400,000	457,364	4,027,911	1,050	6,534,256
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				3,899			3,899	-		-
特別償却準備金の取崩					1,049		1,049	-		-
特別償却準備金の繰入					23,422		23,422	-		-
剰余金の配当							104,370	104,370		104,370
当期純利益							255,183	255,183		255,183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	3,899	22,373	-	132,339	150,813	-	150,813
平成19年6月30日残高(千円)	1,250,830	1,256,565	101,000	62,099	25,920	3,400,000	589,704	4,178,724	1,050	6,685,069

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	137,007	6,671,263
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金の取崩		-
特別償却準備金の繰入		-
剰余金の配当		104,370
当期純利益		255,183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	20,819	20,819
事業年度中の変動額合計(千円)	20,819	171,632
平成19年6月30日残高(千円)	157,826	6,842,895

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法 ただし、太陽光発電用シリコンウエ ハーについては総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備を除く。）につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 31～38年 機械装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5年以 内）に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したも のは旧定率法、平成10年4月1日から 平成19年3月31日までに取得したも のは旧定額法、平成19年4月1日以降 に取得したものは定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したも のは旧定率法、平成19年4月1日以降 に取得したものは定率法 主な耐用年数 建物 31～38年 機械装置 5～12年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前中間純利益がそれぞれ3,355千円減少し ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（「所得税法等の一 部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号）及び（「法人税法施行令の 一部を改正する政令」平成19年3月30 日 政令第83号））に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したのものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更して おります。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末において発生していると認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末現在の要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 収益及び費用の計上基準 工期が1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型物件については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高はありません。</p>	<p>5. 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>5. 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
1.有形固定資産減価償却累計額 4,147,120千円	1.有形固定資産減価償却累計額 4,617,867千円	1.有形固定資産減価償却累計額 4,385,053千円
2.担保に供している資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 土地 1,101,661千円 建物 641,201 計 1,742,863 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 450,000千円 長期借入金 500,000 計 950,000	2.担保に供している資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 土地 1,101,661千円 建物 596,740 計 1,698,401 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 500,000千円 1年以内返済予定長期借入金 82,800 長期借入金 605,100 計 1,187,900	2.担保に供している資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 土地 1,101,661千円 建物 617,937 計 1,719,598 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 500,000千円 1年以内返済予定長期借入金 82,800 長期借入金 646,500 計 1,229,300
3.保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ホクセイ工業㈱ 12,800千円 キタガワエンジニアリング㈱ 3,300 計 16,100	3.保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ホクセイ工業㈱ 10,100千円 計 10,100	3.保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ホクセイ工業㈱ 11,300千円 キタガワエンジニアリング㈱ 1,500 計 12,800
4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 119,089千円 支払手形 267,097 設備関係支払手形 45,000	4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 170,936千円 支払手形 261,436 設備関係支払手形 582	4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 154,727千円 支払手形 280,854 設備関係支払手形 4,720

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,633千円	1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,200千円	1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,638千円
2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 10,644千円	2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 13,109千円	2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 22,684千円
3.特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 12,966千円	3.特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 6,551千円 貸倒引当金戻入益 3,864	3.特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 18,347千円
4.	4.特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 100,827千円	4.
5.減価償却実施額 有形固定資産 153,240千円 無形固定資産 8,026 長期前払費用 1,079	5.減価償却実施額 有形固定資産 268,124千円 無形固定資産 6,665 長期前払費用 1,079	5.減価償却実施額 有形固定資産 394,640千円 無形固定資産 16,052 長期前払費用 2,159

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,600	-	-	1,600

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,600	-	-	1,600

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,600	-	-	1,600

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)、当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)及び前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)、当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)及び前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	954.86円	1株当たり純資産額	975.66円	1株当たり純資産額	983.46円
1株当たり中間純利益	10.31円	1株当たり中間純利益	12.13円	1株当たり当期純利益	36.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	71,723	84,385	255,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	71,723	84,385	255,183
期中平均株式数(千株)	6,958	6,958	6,958

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)、当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)及び前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月28日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月22日

北川精機株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月21日

北川精機株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月22日

北川精機株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月21日

北川精機株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。